

第24回建設業経理士検定試験

1級財務分析試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 建設業の財務構造の特徴に関する次の問に解答しなさい。各問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 資産・負債及び資本の構造の特徴について説明しなさい。(250字以内)

問2 収益・費用の構成の特徴について説明しなさい。(250字以内)

〔第2問〕 次の文の の中に入る適当な用語を下記の<用語群>の中から選び、その記号(ア～ノ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。ただし、同じ記号を複数用いてはならない。(15点)

財務分析における 分析は、投下資本とそれから獲得した利益との比率を考察する 分析によってまとめられる。分母である資本と分子である利益には様々なものがあるため、組み合わせによって多様な がある。

出資者の見地から投下資本の を判断するための指標である は、 とも呼ばれ、トップ・マネジメント評価の重要な指標として活用されている。この比率の分子すなわち利益としては、一般に が用いられる。 はデュポンシステムと呼ばれる次の式によって分析することができる。

$$\text{3} = \text{売上高利益率} \times \text{6} \div \text{7}$$

活動性の指標である は、年間の完成工事高を総資本の期中平均額で除したものである。一方、 の逆数は、資本乗数または とも呼ばれ、この比率が高いことは他人資本依存度が高く が低いことを意味する。

他にも、本来の営業活動に投下された資本に対する を表す比率として、 があり、分子としては、 を用いることが最も適切である。

<用語群>

- | | | | |
|------------|-----------|-----------|------------|
| ア 資本利益率 | イ 経営資本利益率 | ウ 経常利益 | エ 成長性 |
| オ 営業利益 | カ 収益性 | キ 自己資本利益率 | ク 総資本投資効率 |
| コ 財務レバレッジ | サ 総資本増減率 | シ 資金変動性 | ス 税引後当期純利益 |
| セ 健全性 | ソ 総資本利益率 | タ 事業利益 | チ 固定負債比率 |
| ト 総資本回転率 | ナ 自己資本比率 | ニ ROE | ネ ROA |
| ノ 税引前当期純利益 | | | |

〔第3問〕 次の<資料>に基づいて (A) ~ (D) の金額を算定するとともに、立替工事高比率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。(20点)

<資料>

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	(A)	支払手形	4,290
受取手形	7,300	工事未払金	×××
完成工事未収入金	×××	短期借入金	×××
未成工事支出金	25,100	未払法人税等	1,650
材料貯蔵品	290	未成工事受入金	(B)
流動資産合計	×××	流動負債合計	×××
建物	15,230	社債	13,000
機械装置	5,200	長期借入金	×××
工具器具備品	2,800	固定負債合計	×××
車両運搬具	×××	負債合計	90,000
建設仮勘定	×××	(純資産の部)	
土地	29,000	資本金	×××
投資有価証券	×××	資本剰余金	×××
固定資産合計	71,250	利益剰余金	8,500
資産合計	×××	純資産合計	×××
		負債純資産合計	×××

2. 損益計算書（一部抜粋）

損益計算書

（単位：百万円）

完成工事高	× × ×
完成工事原価	(C)
完成工事総利益	× × ×
販売費及び一般管理費	28,600
営業利益	× × ×
営業外収益	
受取利息配当金	880
その他	(D)
営業外費用	
支払利息	900
その他	650
経常利益	× × ×

3. 関連データ（注1）

総資本経常利益率	4.98 %	流動比率（注2）	145.00 %
現金預金手持月数	1.48 月	金利負担能力	9.20 倍
負債比率	150.00 %	有利子負債月商倍率	3.20 倍
総資本回転率	0.96 回	固定長期適合比率（注3）	75.00 %

（注1） 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

（注2） 流動比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

（注3） 固定長期適合比率の算定は、一般的な方法によっている。

〔第4問〕 次の<資料>に基づき、下記の問題に答えなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

<資料>

第5期	完成工事高	¥28,644,000
	安全余裕率	108.5 %（分子は実際の完成工事高を用いている。）
	固定費	¥ 9,240,000
	総資本回転率	1.2 回（総資本は期中平均ではなく期末資本を用いている。）
	変動的資本は総資本の75 %とする。	

問1 損益分岐点の完成工事高を求めなさい。

問2 資本回収点の完成工事高を求めなさい。

問3 第5期の変動費を求めなさい。

問4 第6期の目標利益を¥1,050,000としたときの完成工事高を求めなさい。なお、変動費率と固定費は第5期と同じとする。

問5 第7期には経営能力拡大のため、¥460,000の固定費の増加が見込まれている。第7期の完成工事高営業利益率を10 %として、これを達成するための完成工事高を求めなさい。なお、変動費率は第5期と同じとする。

〔第5問〕 北陸建設株式会社の第24期（決算日：平成×5年3月31日）及び第25期（決算日：平成×6年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の問に解答しなさい。（30点）

問1 第25期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。ただし、当座比率は、建設業特有の勘定科目の金額を除外する方法により算定すること。また、期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | | |
|-------------|-------------------|------------|
| A 自己資本事業利益率 | B 当座比率 | C 付加価値率 |
| D 経営資本回転率 | E 運転資本保有月数 | F 完成工事高増減率 |
| G 借入金依存度 | H 完成工事高キャッシュ・フロー率 | I 支払勘定回転率 |
| J 純支払利息比率 | | |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の の中に入れるべき最も適切な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～ハ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

生産性の指標は、企業の生産効率の測定に有効であるが、同時に、活動成果の配分が合理的に実施されたかの判断にも利用されている。生産性分析の中心概念であるのが であり、計算方法としては控除法と加算法がある。

投下資本がどれほど生産性に貢献したかという生産的効率を意味するものが である。この 分析における分母は、固定資産や有形固定資産の金額を使用することが多いが、この中には 等は除外されるべきである。他方、従業員1人当たりが生み出した を示すものが、 である。この は、3つの要因、すなわち、従業員1人当たりの生産設備への投資額を示す 、完成工事高に占める の割合を示す付加価値率、そして活動性分析の指標でもある に分解して分析することができる。第25期における および は、それぞれ 千円、 回である。

<用語・数値群>

- | | | | |
|-------------|--------------|------------|------------|
| ア 資本集約度 | イ 建設仮勘定 | ウ 資本収益性 | エ 付加価値 |
| オ 1人当たり付加価値 | カ 資本生産性 | キ 労働分配率 | ク 労働生産性 |
| コ 繰延税金資産 | サ 有形固定資産回転率 | シ 負債利子率 | ス 棚卸資産回転率 |
| セ 労働装備率 | ソ 1人当たり完成工事高 | タ 8.27 | チ 8.37 |
| ト 8.40 | ナ 8.47 | ニ 9,465.12 | ネ 9,593.02 |
| ノ 9,690.48 | ハ 9,809.52 | | |

第5問<別添資料>

北陸建設株式会社の第24期及び第25期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：千円)

	第24期		第25期			第24期		第25期	
	平成×5年3月31日現在		平成×6年3月31日現在			平成×5年3月31日現在		平成×6年3月31日現在	
(資産の部)					(負債の部)				
I 流動資産					I 流動負債				
現金預金	524,000	539,000	支払手形	340,000	385,000				
受取手形	350,000	370,000	工事未払金	556,000	512,000				
完成工事未収入金	745,700	1,074,000	短期借入金	69,000	125,000				
有価証券	120,000	145,000	コマーシャルペーパー	4,000	5,000				
未成工事支出金	40,000	71,000	一年内償還の社債	13,000	12,000				
材料貯蔵品	4,000	4,300	未払金	8,000	8,400				
短期貸付金	1,800	1,700	未払法人税等	13,000	15,000				
繰延税金資産	63,000	60,000	未成工事受入金	117,000	138,000				
その他流動資産	37,400	34,600	完成工事補償引当金	12,000	13,800				
貸倒引当金	△ 22,000	△ 21,000	工事損失引当金	56,000	57,000				
[流動資産合計]	1,863,900	2,278,600	その他の流動負債	48,200	70,500				
II 固定資産					II 固定負債				
1. 有形固定資産					社債				
建物	120,000	124,000	長期借入金	210,000	30,000				
構築物	30,000	32,000	繰延税金負債	—	120,000				
機械装置	80,000	82,000	退職給付引当金	13,000	14,000				
車両運搬具	60,000	61,000	[固定負債合計]	423,000	564,000				
工具器具備品	12,000	13,000	負債合計	1,659,200	1,905,700				
土地	100,000	100,000	(純資産の部)						
建設仮勘定	2,000	5,000	I 株主資本						
有形固定資産計	404,000	417,000	1. 資本金						
2. 無形固定資産					250,000				
借地権	3,000	3,200	2. 資本剰余金						
ソフトウェア	1,200	1,300	資本準備金						
無形固定資産計	4,200	4,500	78,000						
3. 投資その他の資産					資本剰余金計				
投資有価証券	150,000	160,000	78,000						
関係会社株式	43,000	42,000	3. 利益剰余金						
長期貸付金	10,500	9,800	利益準備金						
破産更生債権等	2,600	800	4,000						
繰延税金資産	47,000	—	その他利益剰余金						
その他投資	18,000	28,000	504,000						
貸倒引当金	△ 17,000	△ 16,000	利益剰余金計						
投資その他の資産計	254,100	224,600	508,000						
[固定資産合計]	662,300	646,100	4. 自己株式						
資産合計	2,526,200	2,924,700	△ 7,000						
					[株主資本合計]				
					829,000				
					II 評価・換算差額等				
					その他有価証券評価差額金				
					38,000				
					[評価・換算差額等合計]				
					38,000				
					純資産合計				
					867,000				
					負債純資産合計				
					2,526,200				
					2,924,700				

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動には直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第25期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は43,000千円である。

損益計算書

(単位：千円)

	第24期		第25期	
	自 平成×4年4月1日 至 平成×5年3月31日		自 平成×5年4月1日 至 平成×6年3月31日	
I 完成工事高		3,437,000		3,448,800
II 完成工事原価		3,004,000		3,010,000
完成工事総利益		433,000		438,800
III 販売費及び一般管理費		145,000		160,000
営業利益		288,000		278,800
IV 営業外収益				
受取利息		500		400
受取配当金		900		1,100
その他営業外収益	9,000	10,400	3,000	4,500
V 営業外費用				
支払利息		3,500		2,800
社債利息		2,000		4,000
為替差損		500		200
その他営業外費用	1,000	7,000	1,100	8,100
経常利益		291,400		275,200
VI 特別利益		10,000		1,200
VII 特別損失		97,000		25,000
税引前当期純利益		204,400		251,400
法人税、住民税及び事業税	67,000		61,000	
法人税等調整額	△ 18,000	49,000	3,000	64,000
当期純利益		155,400		187,400

〔付記事項〕

1. 第25期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は10,500千円である。
2. その他営業費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

	第24期		第25期	
	自 平成×4年4月1日 至 平成×5年3月31日		自 平成×5年4月1日 至 平成×6年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		42,000		86,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,500		△ 30,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 29,000		△ 41,000
IV 現金及び現金同等物の増加・減少額		8,500		15,000
V 現金及び現金同等物の期首残高		515,500		524,000
VI 現金及び現金同等物の期末残高		524,000		539,000

完成工事原価報告書

(単位：千円)

	第24期		第25期	
	自 平成×4年4月1日 至 平成×5年3月31日		自 平成×5年4月1日 至 平成×6年3月31日	
I 材料費		520,000		487,000
II 労務費		323,000		279,000
(うち労務外注費)	(323,000)		(279,000)	
III 外注費		2,005,000		2,096,000
IV 経費		156,000		148,000
完成工事原価		3,004,000		3,010,000

各期末時点の総職員数

	第24期	第25期
総職員数	41人	43人